

令和5年度第1回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議  
議事要旨

日 時 : 令和5年5月26日(金) 13:30~15:30  
場 所 : 高知市本庁舎6階大会議室(611・612・613)

1 開会

2 高知市 岡崎市長 挨拶

3 会長、副会長の選任

高知大学次世代地域創造センター長の石塚委員が会長に就任

ファン度レイジング・マーケティング代表の東森委員が副会長に就任

4 議事

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び本市の次期総合戦略について

【資料1】、【資料2】について事務局より説明

■石塚会長

人口減少については、ただちに改善することは難しいと思うので、いかに人口減少を抑えつつ、そうした社会に対応できる持続可能なまちにするのかということがポイントとなります。

本日お集まりの委員の皆様は、様々な分野で活動され、専門家としての知見をお持ちですので、今回の戦略は、特にデジタルというキーワードがありますけれども、皆様の生活の場において、それぞれのお立場で感じておられることなどについて、ご意見をいただきたいと思えます。

事務局から、国の総合戦略と県の考え方、そして高知市の考え方について説明がありましたが、国、県、市も共通する4つの基本目標、「しごとづくり」「人の流れづくり」「少子化対策・子育て支援」「まちづくり」の柱に、デジタルが横串で入ることだと思えます。

まず、ご質問や疑問点がございましたら、お願いいたします。

■清原委員

高知市の移住について、令和6年度の目標値200組以上に対して、令和4年度の実績値が348組と年々増えていることについては大変評価できますけれども、中山間地域と高知市中心部、都市と周辺部の人の流れ方はどうなっているのでしょうか。中山間地域の方でも同じように移住者が増えていらっしゃるのか、それとも、他の市町村と同様に、移住を希望される人は多いけれども、住宅や空き家の問題があり、移住して来られない方がいらっしゃるのかということについて、もし分かればお聞きしたいです。数字が増えているのは大変良いと思いますが、まちから離れた中山間地域の移住につながるような視点を常に持っていただきながら、空き家対策のこともしっかりとやっていただきたいと思えます。

もう一つ、れんけいこうちの方でお聞きすべき内容かもしれませんが、高知市で実施されている二段階移住について、実績をお聞きしたいです。二段階移住をすることにより、移住先を検討する時間や調査する時間ができて、他の市町村に良い条件で移住できていく非常に良い制度だと聞いておりますので、ぜひそちらの方も進めていただきたいと思います。

#### ■松尾地域活性推進課長

高知市の中山間地域である土佐山地域・鏡地域への移住者については、具体的な数字を持ち合わせておりませんが、数的にはそれほど多くないという認識でございます。その要因としましては、やはり住宅が確保できないというところがございます。中山間地域限定の空き家バンク制度もございますが、登録物件が現時点ではない状況となっておりますので、住宅の確保が課題となっております。

また、二段階移住の昨年度の実績につきまして、一段階目に高知市に移住してこられる際の補助金の交付件数としては、令和3年度は47件、令和4年度は25件となっており、大体20件から40件ぐらいのペースで二段階移住制度が活用されております。

#### ■佐竹委員

コロナにより観光業や飲食業をはじめ産業界が疲弊してきた中で、やっと元に戻ってきましたけれども、知り合いの宿泊事業経営者からはコロナで減った人材が戻ってこないとお聞きしており、人材確保がこれからはばらくは大変になってくるだろうと思います。

私の本業（学校経営）では、現在、売り手市場でほぼ100%就職できる状況となっておりますが、採用する企業側は非常に苦勞しています。高知県では、専門学生の県内就職率は約7割、三大学の県内就職率は約2割となっております。県のまち・ひと・しごと創生総合戦略においても、県内就職率をKPIに定めて就職率の上昇に向けて取り組んでおられますが、成果につながっていない状況です。土佐経済同友会で、就職活動中の学生たちに声をかけ、高知の地元企業の社長さんたちと就活レベルではなく、お茶を飲みながら話をしようというイベントを何年か実施しましたが、学生の皆さんは「こんなにおもしろい社長さんがいるのか」「こんなに面白いことをやっている企業があるのか」と仰っていて、高知の企業があまり知られていないことがわかりました。イベントを機に、実際に就職につながったケースもありましたが、今の就職活動というのはWebで企業を探して、エントリーシートをたくさん応募するという方法です。今もアナログな採用活動をしている高知の企業は、上手くマッチングができていないように感じています。どちらかといえば、企業側の問題かもしれませんが、DXを絡めて上手く高知の企業ともマッチングする仕組みをつくると、地元への就職、ひいては若者の定着につながっていくことが期待できますし、特に高知市では、この会議の大きな一つの目標として進めてはどうかと思います。

## ■石塚会長

若者が地域で活躍できる、仕事ができる場をつくることは、持続可能な社会を目指すうえで命題だと思います。

そのために、大学や高等教育機関も地元との接点を持ち、インターンシップを増やしていく努力をしており、地方創生推進士のように地域で活躍できる人材を輩出することで、地元の定着率を伸ばしているという状況です。県外から高知に来られた学生にいかに残ってもらおうかというところも各教育機関が手を打ち始めていますが、定着に向けた取組がポイントになるかどうかと思います。

労働力不足に関しては、若者の定着だけではなく、外国人技能実習生などの外国人材との共生社会という側面もあります。今後、中国では一人っ子政策の影響などにより、減少した労働力の人員確保に一気に動きだすことも考えられ、日本に安い労働力として来てもらうという考え方は、おそらくあと数年で終わると思います。そうした意味で、外国人材の幹部候補や親日国におけるスキルの高い方々に、いかに高知に来てもらい、永住をしてもらうような取組を地道に進める必要があります。

## ■佐竹委員

外国人材に関連して、私が経営する専門学校では5年前に日本語学科を設置し、現在13カ国から84、5名の学生が入学しています。日本語学科の学生は、日本の専門学校や大学に進学して、高知を好きになり、高知で働きたいという学生が多くおります。今後、労働力人口を増やしていくためには、外国人共生社会をしっかりと計画的につくっていくことが大事だと思います。毎年、約50人が入学しておりますが、近年は中国やベトナムというより、インドやバンラディシュ、インドネシアなどからの学生が増えてきています。国外から日本の地方に行きたいという層は必ず一定いると思いますし、分母が大きいので、市や県とも上手く連携しながら、そうした人を高知に受け入れていく必要があります。

## ■清原委員

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に関する資料に目を通す中で、馴染みのない言葉がたくさん出てきて読むのに苦労しました。これから計画をつくるにあたって、市民がわかる言葉を使っていただくことが一番大事だと思います。他市町村も高知市の動向を注視している中で、先駆けて計画を見直されることも踏まえまして、ぜひ平易な言葉で計画を作っていただきたいです。

次に、資料2の8ページのこれからの方向性の中で、デジタル基盤の整備の中に、デジタルデバインド対策の記載があるのが非常に嬉しかったです。佐川町がLINEで発信する情報を、高齢者が上手く受け取れないという相談を受けて、昨年からは県内の集落活動センターで学生たちが高齢者の方を対象にスマホの使い方を教える取組を行っています。学生が現地に行って、一緒にやりながら丁寧に教えることで、スマホが使えなかった80歳過ぎの高齢者の方がLINEで

お孫さんと写真のやりとりができるようになりました。デジタルデバインド対策は、丁寧なやり方で進めていかないと社会に根づいていかないと考えますし、どれだけデジタル化を進めたとしても、皆がついていけないという事態になることを懸念しています。このデジタルデバインド対策の部分を、なるべく丁寧に盛り込んでいただきたいと思います。

三つ目が、スポーツに関連して、高知市では昭和 40、50 年代頃から地区体育会という素晴らしいスポーツ文化を形成してきました。参考資料の 7 ページに、地区体育会の運営団体に限りませんが、スポーツ団体登録数がかなり減っており、理由として医療関係者や高齢者で構成される団体が団体登録を控えたためと挙げられています。これ以外にも、伝統的な地域のスポーツ、市民のスポーツを守ってきた地区体育会は、少子高齢化により、今非常に厳しい状況になっていると思います。小学校の学校施設といった市民が手軽に歩いて行ける距離で、お金がなくてもスポーツができるというのは素晴らしい環境ですので、それを守っていくために、デジタルの力を活用する方法をぜひご検討いただきたいと思います。市民の健康を守る、あるいは心の豊かさを守るという点で、大切な施策だと思いますので、あわせてご検討いただきたいと思います。

#### ■石塚会長

デジタル化の恩恵は、市民が享受できないといけませんし、そのことにより生活の質の向上や満足度が変わってくると思います。そのためにも、デジタルデバインド対策がやはり根幹になると、効率的に上手く回らなくなります。

#### ■那須委員

三つのポイントに絞って話をしたいと思います。

一つは、人口減少についてです。人口減少対策としての外国人材の雇用というのはそのとおりだと思いますし、以前から県内の外国人が集うコミュニティづくりを行政も含めてできないかと思っています。

また、高知ではホテルの受付は日本人が多いですが、これが東京だとほとんど外国人、あるいは高齢者です。若者が減った部分をリタイアした方でカバーできるところが意外とありますので、対策として検討されてはどうかと思います。

人口が減少した結果、本当に困るのかという点についても、人口減少の将来像で確認しておくことが必要だと思います。例えば、近年、AI や ChatGPT が普及してきたことで、例えば 1 時間の仕事が 1 分で終わるようになり、事務作業がほとんど無くなり、結果的に人員が削減できるようになります。企業も含め、そうしたデジタルの影響も踏まえて考える必要があると思います。また、移住者の数に対して、地域によってはインターネット容量が足りなくなり通信できなくなることもありますので、利用者数に対するネット環境についても確認しておく必要があると思います。

2 点目は、DX には効率化と課題解決の二つがあります。高知市で実施されているスマート

ヘルスケア事業などの様々な取組を見ていて、このヘルスケアの取組自体はとてもいいことだと思いますが、市民がヘルスケアにどういった課題やニーズを持っているかという構造化から入り、それをデジタルで解決していくというモデル化が抜けていることがあります。課題をモデル化した上での DX というところで、効率化にばかり着目するというのは大きな問題だと思います。

三つ目について、これは市町村の責任ではありませんが、いまの課題に対して、それを解決するための AI や、ハードだと IoT やドローン、ソフトだと AR や VR、メタバースといったものを使うときに、どういった市になるかということを高知市でしっかりと考える必要があります。例えば、Web3.0 のようなものは、高知市の行政を画期的に変えてしまう可能性があります。地域の DX がデジタル田園都市としてどうなっていくかを見ていかないといけないと思います。

#### ■石塚会長

今 ChatGPT の話もありましたが、行政単位でも活用を進めていくために、色々ところで研究会や勉強会が行われています。高知市でも DX 推進本部ができて、こうした検討がされているのかもしれませんが、本質的なところも含めて急速に対応していかないといけないと思っています。

#### ■森岡委員

日頃地域活動に携わっている視点から、リアルがあってこそデジタルが活かされるということを感じています。若い世代の出会いのきっかけをつくる婚活事業や、移住してきた若い人たちと地元の若者をつなげるための活動をしていて思うのは、きっかけと、その後つながり続けるツールとして、デジタルは活かせるけれども、その間の、実際に会って仲良くなり、つながり合うリアルの動きも当然あるべきだと思います。デジタルだけではなくて、高知だからこそリアルのつながりも大事にすると、さらに発展的にデジタルを活用できると考えています。

私たちが婚活イベントや交流事業を実施するときに、自分たちだけだと周知の限界がありますが、例えば公の高知県が運営する「高知で恋しよ！！」というサイトを活用すれば、全県下から参加者が集まってくるので、公の場で発信していただくことはすごくありがたいですし、実際に信頼を得て、そのあとつながることができるツールとして LINE を活用すると、またイベントに来てくれる若い世代が増えてくれるという側面があります。

また、清原委員のご発言に関連して、私も高知市内の町内会の高齢者の方に教える活動していますが、ちょっとしたことを地道に教えていくリアルの動きがあってこそ、デジタルが普及できるというのを現場で実感していますので、高知市でデジタルを活用するのであれば、リアルとデジタルの両方を意識してほしいと思います。

#### ■堀部委員

私が移住促進の業務に従事する中で感じるのは、徳島県神山町ほどデジタルに突出すれば移住の一つのきっかけになるのかもしれませんが、そうでなければデジタルの環境が整備されているというのは必要最低限のことであって、移住のきっかけとするにはハードルが高いように思います。

また、UターンIターンでいうと、他県では、「自分の地元だから戻ります」というUターン者が多いのですが、高知県はIターンの方が多傾向にあります。Iターンが多いということは、やはりそれなりに魅力を感じていただいている方が多いのだろうと思う一方で、Uターンが少ないということは、自分の地元に対して誇りを持っていないのではないかと思います。先ほどの佐竹委員のご発言にも関係しますが、県内企業や地元の魅力を知らないまま県外に出ていってしまうと、仮に県外に行ったときに今の暮らしが少し違うなと感じたとしても、おそらく高知に戻ろうという意識にならないのではないかと思います。進学の関係で県外に出て行かれる方も多いと思いますが、まずは高知にいる間に、高知の魅力や企業を知ってもらうような機会を設けることが重要だと思います。

人それぞれ移住される理由があると思いますが、高知市では移住理由のアンケートや統計をとられているのでしょうか。地方でやりたいことがあるからそれができる場所で移住先を探す方も多く、例えば、サーフィンがしたいから地方に移住します、釣りがしたいからここに行きますといった理由で移住される方もいますので、まず移住して来られる方がどういう思いを持って、何が理由で高知市に移住して来られているかということを中心に、まずアンケートをとることが重要だと思います。アンケート結果を移住のイベントに活かすなど、移住者を増やすための取組につなげる必要があると思います。

#### ■松尾地域活性推進課長

高知市では転入をされる方にアンケートを取っており、そのときに転入理由を書きいただくようにしております。転入理由として一番多いのが高知で就労・就業する方が約40%となっており、次に結婚を理由としたものが約13%、その次が居住環境・自然環境が魅力的という理由で約14%の方が転入されているという結果が出ております。

#### ■堀部委員

逆に、出て行かれる方がなぜ出ていくのかというアンケートも取っていただき、今後に生かしていけたらいいと思います。

#### ■崎山委員

デジタルを活用するためには、何が課題かということを深掘りしていく必要があると考えています。課題を解決するためのツールがデジタルなので、その認識を間違えると大変だと思います。

ます。例えば、企業のデジタル化の話もありましたが、高知県内は特に中小企業のデジタル化が進んでいないと言われていました。それはなぜなのか。必要がないのか、必要があるのにやっていないのか。それを考える人がいないのか、お金がないのかといったところを深掘りした上で、課題を解決していかないとデジタル化は進んでいかないと市町村に伺わせていただく中で実感しています。デジタル化が必要ないと言っているのは、本当に必要がないわけではなく、そこまで考えられていないという状況が一番問題と考えています。企業と一緒に考えてという体制が市でとれるのかどうかということを含めて考えていく必要があると思います。

この総合戦略の目標は市民が幸せになること、市民が暮らしやすく生きがいをもって暮らせるまちにすることだと思います。例えば、合計特殊出生率について、分母の人口が減ると実際の出生数が増えない場合も、数字上は合計特殊出生率が増えることになります。先ほど堀部委員からご発言もありましたけれども、県外に出られる方は、仕事がないから帰らないのか、高知市に魅力を感じていないから帰りたくないのかということアンケートでとり、転出理由に応じた取組を進めることが必要だと思います。次の戦略に向けて、もっとデータを活用して課題を深掘りして考えていただきたいと思います。

#### ■北村委員

先ほど、森岡委員から、地域で高齢者の方を対象にデジタルについて教えられているとご紹介いただきました。高知市の広報誌「あかるいまち」を拝見すると、パソコン教室などの開催案内もたくさんありますが、対象が求職者の方に限定されていたり、受講年齢の制限があり、学びたい高齢者向けのメニューが無いような状況です。地域で学びの機会があるということは本当に大事なことだと思いますし、デジタルという言葉だけが先行すると、高齢者はついていけないように感じます。

移住や就職に関して、Iターンの方が多いと言われておりましたが、今までの働き方が変わってきていて、高知市にどんな魅力があるのか、人が集まることのできる場所なのか、そこに仕事がついてくるのか、まちはそこからできてくると思いますが、大学生だけでなく高校生も県内の企業を知らないで、親や先生の感覚で就職先を選んでしまうように思います。

今、高校などにも就職活動の支援に入っておりますが、「高知には皆さんの知らない企業がたくさんあるから、自分の力でちゃんと調べなさい」という話をいつもしています。高知で仕事をする人を増やすうえで、企業側ももっとPRしていく必要があると思いますし、大学生だけではなく高校生、中学生から取り組むことが大事だと思います。

#### ■新谷委員

各幼稚園の代表の方からは、子育てが大変というより、コロナ禍の幼稚園の行事等について、知恵を出して工夫されながら、今までできなかった行事を少しずつ復活されているという話をお聞きます。地域では、高齢者が集まる場所で百歳体操のお手伝いや、土曜日には、子どもたちが集まって一緒に野菜の苗を植える取組をしています。一雨ごとにどんどん成長する苗を

見ながら、「これ自分が植えたよ」と自慢げに言う子どもたちを見ると、心強く感じます。子どもたちも外へ出ていかないと高知の良さがわからないかもしれませんが、子どもたちが地域のリーダーになってくれることも期待しつつ、行くところがない子どもが集いやすいまちづくりをしたいという思いで活動をしています。

子育てについては、幼児教育・保育料の無償化や出産費用の助成など様々な施策をされていますが、お金だけでは子どもは育たないと思うので、女性がどうしたら子どもを産みたいと思うかということも聞きながら、子育ての楽しさを伝えていけるような施策が必要だと思っています。

#### ■石塚会長

以前、土佐経済同友会としあわせ推進会議と高知大学が共同で、子どもの幸福度の調査を実施した際に、親の世代や近所などの社会とのつながりが多いと、子どもの幸福度が高いという結果が出ています。教育の面を考えると、子どもの時からどう社会とのつながりを設けるのかというのは、最終的にUターンにもつながってくると思いますので、ぜひこうしたところも踏まえた上で戦略に盛り込んでいただきたいと思います。

#### ■宮地委員

デジタル化ということで申し上げますと、銀行で日々お客様と接している中で、今一番デジタル化が求められているのが、インボイス制度の導入に伴う対応です。それに対しまして、色々なメニューをご提供させていただいておりますが、必要に差し迫らないと事業者の方に動いてもらえないという現状となっています。一方で、デジタル通貨で給与を振り込む企業もあり、ギャップを感じています。デジタル田園都市構想について、一見デジタルで何でもできそうな気はしますが、実は違って、一つ一つの事業者に合わせて個別の対応というのがあり、いま現場が最も苦勞している部分だと感じております。

高知市のコンパクトシティというところに関しまして、今度、私どもの副頭取に就任します河合氏が約8年前に日銀高知支店長を務められていた時に、はりまや町を中心に空港や山や海など、どこに行くのも30分で行けるため、「高知市ほど住みやすいまちはない。まさに理想のまちではないか」ということをおっしゃっていました。それを聞くまで、あまり意識していませんでしたけれども、確かに、電車に乗ればどこにでも行けて住みやすい、このコンパクトシティということを誇りに思っはどうかと感じております。

#### ■山本委員

県としても、今回の会議でありがたい貴重な意見をいただいていると感じております。

私は以前経営支援課の方に所属しておりましたので、インボイスの話も含めてデジタルをどのように進めていくのかということをお話ししましたが、商工会議所等と話をしましたが、県民性もあるのかもしれませんが、差し迫らないと着手されない事業者も多く、問題意識をもって取り組まれ

る各会代表の方と、会員の方で、デジタルに関する取組状況に差があるように思いました。

県では、今回のデジタル田園都市国家構想総合戦略を一定盛り込み、令和5年度版として県の総合戦略を改訂していますが、令和6年度を始期とする戦略の策定に向けて、今年1年かけて検討してまいりますので、高知市と情報共有しながら、齟齬がないように進めていきたいと思いを思います。

#### ■東森副会長

私からは三つあります。

一つは、今回 DX、デジタルの推進がキーワードとなっておりますが、デジタルが推進されることによって、仕事が減り、人が活躍する場面无くなってしまいうところに注意をしておかないといけないと思います。便利になることはいいことですけれども、仕事をつくるということがテーマとしてありますので、DX を推進した結果、その仕事がなくなると、働く場がなくなることになりますので、ここは相殺されるべきものでもないですし、やはり新たなものを創出しなければならないのではないかと感じています。

二つ目は、選挙の投票について提案があります。これだけインターネットが普及して、スマートフォンの保有率が高く、クレジットカードのような重要な個人情報もネット上でやりとりされる中で、選挙がいまだに紙ベースで行われており、投票所に足を運ぶ必要があります。これが投票率に如実に表れており、今春の県議会議員選挙の投票率が約 41%で、60%の人が投票権を行使していない状況です。市議選の投票率が約 35%となっており、65%ぐらいの方が市議選に関しては投票権を行使していない状況となっています。なぜ投票をデジタル化しないのかということはずっと疑問に思っています。研究レベルからでもいいので、着手してみてもどうかと思います。総務省との関係があるので市町村単独で取り組めないことかもしれませんが、もし、高知市もしくは高知県の地方選挙がデジタルで投票ができるようになれば、それを体験してみたいから高知に移住してみようと、住民票を移してみようという流れができるのではないかと考えました。

日本国内の市町村数は約 1,700 あります。企業の論理でいうと約 1,700 のライバルと競争して、高知市というこの1市に人を呼び込もうという話ですので、やはり何か目玉になるもようなすごいことを打ち出さないと、高知市で頑張っても、取組が全く知られていかないと思います。投票をデジタル化させるということは、大きなテーマだと思いますので、高知市の DX 推進本部のお題に入れていただきたいと思いを思います。

最後に、この総合戦略を英語版で世界に向けて発信してみてもどうかと思います。いま、世界情勢の影響を大きく受けていて、高知市だけでなく、世界規模でコロナ禍に見舞われました。こうしたポジティブなプランは、英語だけに限らないかもしれませんが、国際言語で世界に向けて発信することで、おそらく日本国内にいる技能実習生の方も注目する可能性が十分にありますし、あるいは、国レベルで高知市に移住される方もいらっしゃると思いを思います。こうした人たちに向けて情報を知らせる意味でも、現行の戦略は全て日本語ですが、インターナシ

ヨナルな言語でのPR, もしくは多言語化するなどして発信してはどうかと思います。

#### ■石塚会長

デジタルの活用について、義務的な部分だけではなく、アイデアベースやデザイン思考で考えなければ、おそらく何も進みません。最近、子どもたちの学校教育現場にデジタルを取り入れているところもありますので、社会人も取り組む必要があると思います。

さて、今回のご意見等を踏まえた上で、次回の戦略に反映していただいて、また皆さんと一緒に議論していきたいと思っています。

## 5 その他

#### ■大宮政策企画課長

今後のスケジュールについて、【資料3】で説明

## 6 閉会